

文部科学大臣 松本洋平殿

骨太の方針・成長戦略に盛り込むべき事項
(文部科学省関係)

令和8年6月18日



政務調査会



骨太の方針・成長戦略に盛り込むべき事項（文部科学省関係）

日本維新の会
政務調査会

日本維新の会では、連立合意にも盛り込まれた、いわゆる高校の授業料無償化をはじめとして、どのような経済状況下であっても多様で質の高い教育機会を全国どこでも確保することを目指し、その実現を図ってきた。日本で生まれ暮らす、一人ひとりの子供が健やかに育つための支援が重要であるとともに、教育は、未来への投資であり、徹底した教育改革と政策効果検証を通じたメリハリを持った手厚い予算措置が必要である。

それを基本認識とした上、日本維新の会・文部科学部会として、令和8年度骨太の方針及び成長戦略に盛り込み、予算編成等を通じてその実現を図るべき事項を以下のとおり提案する。

1. 「三党合意」に基づいた、高校から大学・大学院等を通じた人材育成システムの一体的な改革

いわゆる教育無償化に関する三党協議でとりまとめた「三党合意に基づく令和8年度以降の高校教育等の振興方策について（令和7年10月29日決定）」に基づいた、各種の施策を誠実に実行すること。特に、高校教育改革に関し、「高等学校教育改革促進基金」の運用については、都道府県における高校教育改革の先導となる好事例を創出するため、単に画一的な支援ではなく、真に改革の中核となる取組を厳選して支援するよう十分に留意すること。

この改革は一過性のものではない。国は本年2月に「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を策定したが、都道府県はこのグランドデザインを基に「高校教育改革実行計画」（以下、「実行計画」とする）を本年度中に策定するという困難な課題に直面している。この実行計画が、少子化が進んだ2040年においても都道府県内のどこでも質の高い高校教育を受ける機会を確保するという政策目標を実現するための真の実行計画となるよう、国は十分に支援すること。

この実行計画を土台とした改革を安定的に財政支援するため、昨年末の租税特別措置の見直し等で捻出した財源を最大限活用して、「高校教育改革交付金(2000億円程度)」を創設し、将来は各地域での教育機会確保と教育の質の向上を図りつつ、高等教育改革との連動を含めて、必要となる人材育成が可能となるような規模で実施すること。

2. 多様な教育機会の確保

(1) 不登校児童生徒の教育機会の確保と多様化する子供の悩みに対応できる体制の強化

不登校児童生徒については、学びへのアクセス 100%の早期実現を政策目標として、保護者への情報提供の拡充や、フリースクールでの学習の成績への反映等を含め、現行の学校になじめなかった児童・生徒にも多様な教育機会を官民が協力して提供すること。特に 2016 年に策定された教育機会確保法附則の検討事項である「経済的支援」に関する調査研究については、法律制定後 10 年の経過と、その間の不登校児童生徒の急増（13 万→35 万人）を踏まえて、早急に結論を出し、自治体間格差を解消するため、国として支援を検討すること。併せて、不登校児童生徒が増加している要因についての分析精度を高めていくこと。

また、学校内で生じる問題の解決について、児童生徒本人への聞き取りを強化するとともに、臨床心理士・公認心理師をはじめとする常勤スクールカウンセラー等の配置を全国的に促進するとともに、作業療法士等の福祉人材も活用することで、子どもの視点と専門的知見の双方からいじめ・ヤングケアラー・不登校など多様化する子どもの悩みに対応できる体制を整備・強化すること。

さらに、個人情報保護法等の壁で支援機関間の必要な情報共有が妨げられている現状を見直し、社会が子どもを守る体制を整備・強化すること。

(2) 外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた日本語教育の抜本的強化

外国人との秩序ある共生社会の実現のため、外国人に対する日本語教育を抜本的に強化すること。

子供については、初期日本語指導教室（プレクラス）の拡充と教材や動画等のポータルサイト「かすたねっと」による全学年・全教科多言語カリキュラムのオンライン提供の早期実現等を推進し、全国で一定の質の教育が提供されるよう国が主導すること。

成人については、日本語・生活学習プログラム(仮称)の速やかな創設に向けて、認定日本語教育機関や登録日本語教員の活用も含めた具体的な検討を進めること。また、地域日本語教育の充実に向けた体制づくりへの支援を拡充すること。

これらについて、在留許可手数料等の引上げによる財源も活用すること。

(3) 多様な機会を確保するための基盤整備

生成 AI は、一人一人に寄り添う「AI チューター」として個別最適な学びの深化を支える一方、不適切な利用は学習効果を低下させる可能性があり、生成 AI の利活用による自立的な学び（AI リテラシー）への支援として、安全な活用のためのガイドラインや「ガードレール」を整備すること。また、AI の適切な利活用を促す研修機会を確保するとともに、AI に代替されない教師の役割の定義やその育成に向けた体制の構築、生成 AI により省力化できる業務における教師の働き方改革の一層の推進とチームの少数精鋭化、AI 利活用を前提とした教科書検定の在り方検討、ICT 支援体制の充実等を図ること。

【詳細は「“AI for Education”初等中等教育段階での生成 AI 利活用に関する提言」を参照】

3. 2040 年の社会を見据えた大学改革

急速な少子化や産業構造の変化等により生じる理工農・デジタル系人材や地域産業・医療・福祉・教育を支える人材の不足に対応するため、地域アクセス確保、再編・統合を含めた大学の規模適正化を進めつつ、高校改革やリスキリングと連動し、成長分野への転換等による理工農・デジタル人材育成強化や人社系のダウンサイジング、大学院の人材育成機能強化、高専の機能強化、国立大学法人運営費交付金の大幅拡充や私学助成の理系重視・充実、大学入試改革、修学支援の拡充と無償化などに取り組むこと。

【詳細は「2040 年の社会を見据えた大学改革への提言」を参照】

4. 科学技術創造立国復活のための投資

大学・国立研究開発法人の基盤的経費等の拡充に加え、科研費の大幅拡充・全面基金化を進め、新たな研究分野の開拓・先導や研究・社会実装を支える基盤の整備を確実に支援すること。

また、特定分野において特に高い研究力を有する大学をその位置づけや構造を整理しつつ中長期的に支援する新たな制度の創設による「研究大学群の形成」や、科学研究の在り方を根本から変革する「AI for Science」を強力に加速させ、若手を中心とする多様な人材がやりがいを持って研究に挑戦できる環境づくりを推進すること。

安全保障の確保にも資する先端技術について、技術流出防止に戦略的に取り組みながら、基礎研究から社会実装までを強力に推進すること。

中長期にわたる安定的・継続的な投資が前提となる科学技術・イノベーションの特性に鑑み、これまで補正予算により措置されてきた施策の継続や発展に支障をきたさないよう、当初予算において必要な要求を確実にを行うこと。

【詳細は「科学技術創造立国復活のための投資に向けた提言」を参照】

5. 当初予算による計画的・効率的な学校等の教育・研究施設整備等の実現

学校等の教育施設や研究施設の整備については、自治体や大学等が計画的・効率的に進められるよう、補正予算ではなく当初予算に必要経費を計上する必要がある。そこで、当初予算において、国公私立学校等については、非構造部材の耐震対策を含む老朽化対策と、学校体育館の空調整備等の防災機能強化を一体的に進めるための経費を、また、国立大学・高専、研究開発法人を含む独立行政法人等については、老朽化した施設設備の更新・機能強化や耐震化・長寿命化等による共創拠点（イノベーション・commons）の実現、練習船の更新、火山噴出物分析センターの整備を含む地震津波火山観測網の高度化等を推進するための経費を計上すること。

6. 未就学児の教育・保育の質向上

無償化の「最後の壁」である0-2歳の保育料負担の完全無償化を最終目標としつつ、段階的な負担軽減を図り、出生率向上を目指す。また、深刻な保育士不足に対応するため、幼稚園教諭も含めた人材確保の拠点としての「保育士・保育所支援センター」の機能集中・強化、保育士・幼稚園教諭の処遇改善を図ること。

あわせて、保育所等の施設管理プラットフォームの拡充等を通じて監査制度の統一化を図ること。また、教育内容（指導要領および指導要録）の共通化、養成課程の統一化を図ること。さらに、施設同士や小学校、支援者との連携を図り、必要な情報を共有するための仕組みを構築すること。

【詳細は「0-2歳保育料負担軽減をはじめとする保育政策に関する提言」を参照】

以上